

下北山村競争入札参加資格審査（令和８年度・９年度分）申請要領（物品・役務等）

令和８・９年度に下北山村（村長部局、教育委員会、各特別会計）が発注する物品購入及び製造・役務提供等の競争入札または見積に参加を希望する者は、下記の事項に留意の上「競争入札参加資格審査申請書（物品・役務等）」を提出してください。

なお、書類審査の結果、資格者は下北山村入札参加資格者名簿に登録されますが、業種によっては期間中全く競争入札または見積がないことがあります。また、資格者に直ちに発注があるというものではありませんので、ご留意願います。

1. 受付対象者

- ・物品の製造・販売業者
- ・役務の提供業者
- ・その他の業者

2. 入札参加資格が得られない場合（欠格要件）

次のいずれかに該当する方は、入札参加資格を得ることができません。

- (1) 地方自治法施行令第１６７条の４第１項各号のいずれかに該当する者でないこと。
- (2) 下北山村税、所得税又は法人税、下北山村国民健康保険料並びに下北山村の水道使用料の滞納がないこと。
- (3) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ①健康保険法（大正１１年法律第７０号）第３条第３項に規定する適用事業所の事業主であつて、同法第４８条の規定による被保険者の資格の取得に関する届出を行っていないもの
 - ②厚生年金保険法（昭和２９年法律第１１５号）第６条第１項に規定する適用事業所の事業主であつて、同法第２７条の規定による被保険者の資格の取得に関する届出を行っていないもの
 - ③雇用保険法（昭和４９年法律第１１６号）第５条第１項に規定する適用事業を行う事業主であつて、同法第７条の規定による被保険者となったことの届出を行っていないもの
- (4) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ①暴力団（黒滝村暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - ②役員等が、暴力団員等であると認められる法人等
 - ③暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等
 - ④役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用している法人等
 - ⑤役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等
 - ⑥役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人等
 - ⑦役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人等
- (5) 経営状態が著しく不健全であると認められないこと。
- (6) 資格審査に必要とされる書類を提出しない者
- (7) 資格審査に必要とされる書類中の事項について、故意に虚偽の内容を記載した者

3. 申請業務

申請業務については、別紙「業務一覧表」のとおりとします。当該一覧表に記載の業務から、取引（登録）を希望する業務を選択し、様式②競争入札参加資格審査申請書（物品・役務等）の【登録希望業務】の欄に記入してください。（複数申請することができます。業務数に制限なし。業務が多岐に渡っておりますので、記入漏れのないようよくご確認ください。）なお、取引（登録）を希望する業務が、別紙「業務一覧表」に無い場合は、業務内容記載表（様式⑤）を提出してください。

※申請業務に関し、法令等による免許・許可・登録・許可等が必要とする場合においては、当該許可等を有していない事が判明した場合、登録後であっても登録を取り消します。

4. 申請場所及び問い合わせ先

〒639-3803

奈良県吉野郡下北山村大字寺垣内1002

下北山村役場 農林建設課 TEL: 07468-6-0016（直通）

FAX: 07468-6-0026（直通）

e-mail : kensetsu@vill.shimokitayama.lg.jp

5. 申請方法

持参または郵送とします。

○持参による申請の場合

受付時には書類の確認及び審査は行いません。

○郵送による申請の場合

提出期間最終日消印（令和8年2月27日）のあるものまでが有効となります。必ず書留や特定記録便等の送付追跡がとれるものとし、封筒に「入札参加資格審査申請書在中」と記入してください。

※受付票の返送を希望する場合のみ（必須ではありません）

返送に使用する受付票用ハガキまたは封筒に返信先の郵便番号、住所、氏名（会社名）、担当者名を記入のうえ提出してください。（封筒の場合は必ず返信用切手を貼付してください。）後日、受付票を返送します。

6. 申請の受付期間・時間

令和8年2月2日（月）から令和8年2月27日（金）まで

※ 受付期間（提出期間最終日消印（令和8年2月27日））を過ぎた場合の申請は受付を行わず返却いたします。

7. 提出部数

1部

8. 入札参加資格の有効期間

令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

9. 入札参加資格の審査結果

入札・契約審査会における資格審査の結果、入札に参加する資格を有すると認められた者（以下「資格者」という。）については、資格者名簿に登録するものとし、受付票を通知に代えるものとします。また、入札参加資格及び資格者名簿の有効期間は、登録の日から申請要領において定める日までとします。

10. 提出書類

No.	提出書類	備考
1	提出書類確認表	様式①
2	競争入札参加資格審査申請書（物品・役務等） （原本）	様式② 【登録希望業務】には、取引（登録）を希望する業務を、別紙「業務一覧表」の中から選択し、大分類－中分類番号及び中分類の業務名を記入してください。
3	委任状（原本）	様式③ （任意の様式による提出も可） ※営業所・支店等に権限を委任する場合のみ必要。
4	使用印鑑届（原本）	様式④
5	印鑑証明書（写し可）	申請日より3ヶ月以内に発行されたもの
6	業務内容記載表	様式⑤ 別紙「業務一覧表」に取引（登録）を希望する業務が無い場合は、業務内容を記載のうえ提出してください。
7	業務実績調書	様式⑥ 取引（登録）を希望する業務（中分類）ごとに、直前2年間の業務実績を記入してください。）
8	技術者経歴書（技術者の資格証明の写しを添付）	様式⑦
9	（法人の場合）登記事項証明書（商業登記簿謄本） （写し可）	申請日より3ヶ月以内に発行されたもの
	（個人の場合）代表者の住民票（写し可）	申請日より3ヶ月以内に発行されたもの
10	営業に関し許認可の必要とする書類（写し可）	法令に基づき営業許可又は認可等を得ている者
11	特約店・代理店証明（写し可）	※ない場合は不要
12	納税証明書（法人の場合）（写し可）	申請日より3ヵ月以内に発行されたもので、 ・〔国税〕消費税及び地方消費税・・・納税証明書（ <u>国税通則法施行規則別紙第9号様式『その3』又は『その3の3』</u> ） ※ 免税業者も必要です。 ※ 電子納税証明書の場合はプリントアウトしたものを提出してください。 ・〔市町村税〕法人市町村民税、固定資産税、軽自動車税・・・ 直近分「納税証明書（競争入札参加資格審査申請にかかる滞納のない証明用）」 ※営業所・支店等に権限を委任する事業者は委任先市区町村の納税証明書

	納税証明書（個人の場合）（写し可）	<ul style="list-style-type: none"> ・〔国税〕申告所得税、消費税及び地方消費税…納税証明書（<u>国税通則法施行規則別紙第9号様式『その3』又は『その3の2』</u>） ※ 免税業者も必要です。 ※ 電子納税証明書の場合はプリントアウトしたものを提出してください。 ・〔市町村税〕市町村県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税（国保加入者の場合のみ）…直近分「納税証明書（競争入札参加資格審査申請にかかる滞納のない証明用）」 ※営業所・支店等に権限を委任する事業者は委任先市町村の納税証明書
13	誓約書（原本）	様式⑧

- ※ 「納税証明書」等を本人以外が交付請求する場合には、交付窓口で証明書請求のための「委任状」等が必要となります。
- ※ 以上の書類を十分に精査した上、番号順にホッチキス又は紐綴にて（ファイル不要）提出してください。

11. その他

- ・有効期間は令和8・9年度で、期間途中での随時受付は行いませんので、申請漏れ等の内容にしてください。
- ・申請書類は、下北山村役場ホームページからダウンロードしてください。
下北山村ホームページ → <https://www.vill.shimokitayama.nara.jp/>
- ・申請内容や資格要件の継続性を確認するために、資格審査後も必要書類の提示を求める場合があります。
- ・欠格要件に該当することとなった場合や、申請書類及び添付書類に虚偽の記載をした場合等は、参加資格を取り消す場合があります。
- ・申請書や添付書類の記載内容等に変更が生じた場合等は、速やかに変更の旨を届け出てください。
- ・提出書類以外にも、必要に応じて審査に必要な書類を提出していただく場合があります。